

- 本県では、次世代を担う子どもたちに対し、地域森林資源の循環利用（SDGs）について考える機会を確保するため、木育の実施は重要と考えている。
- 本県の森林林業等の知識を有する木育インストラクターを養成し、学校等への木育出前講座への派遣や木育イベントを開催する。それに向けて、令和6年度は検討委員会を設置し、基本方針案を諮った。

## □ 事業内容

- 市町村が管内の住民向けに「木材利用の意義や森林の持つ機能の普及啓発」を行う機会を増やすため、木育出前講座やイベントへ派遣できる木育インストラクター育成に必要な研修の実施等を行うとともにテキスト作成を検討する。

【事業費】R6年度 1,399千円（全額譲与税）

【事業期間】R6～R8

【実績】①検討委員会の設置・開催、基本方針素案の作成(1回)  
②木育促進に必要な資料の収集・整理（16県・25種類）

## □ 取組の背景

- 県では小学校を中心に普及指導員が木育出前講座を実施しているが、業務都合により断るケースも少なくない。
- 人事異動等による交代もあり、担当者の経験や知識の差が生じており、同質の講義内容を提供することができていない。



（検討委員会の様子）

## □ 工夫・留意した点

- 検討委員会は、大学、NPO、木工事業者など幅広く意見を徴取できる委員構成にて、協力を得ることができた。
- 事業を進めるにあたり、県としての木育の基本方針を定めることを優先して行った。

## □ 取組の効果

- 令和6年度は検討委員会を設置し、木育基本方針素案の検討を行った。
- 検討委員会では、取り決める事項が多岐に渡ることから個別部会を設けて検討を進める提案を受けた。

## ◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：23,166 千円	②私有林人工林面積（※1）：2,542 ha
③人口（※2）：1,467,480 人	④林業就業者数（※2）：168 人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- 沖縄県の森林区域の一部では国立公園に指定されている箇所もあり、林業生産活動と自然環境の保全を両立した森林施業が求められている。
- 令和5年度に引き続き、森林所有者である市町村の職員や林業従事者が行える「簡易な環境調査」の技術向上にかかる研修及び研修教材の作成の委託業務を実施した。

## □ 事業内容

- ・ 調査方法のメリット・デメリットのほか、各種調査機器を実際に現場で使用するなどにより、座学と現地における研修を実施した。
- ・ 森林整備事業で多く植栽される樹種について、ある程度成長した樹形だけでなく、種子、稚樹、幹の写真のほか、葉や樹形が似ている樹種との見分け方などの資料作成を実施した。
- ・ 貴重な夜行性動物の調査の観点から夜間調査を実施した。

【事業費】935千円（全額譲与税）

【実績】研修1回、造林対象樹種の資料作成（5種、累計15種）

## □ 取組の背景

- ・ 林業生産活動と自然環境の保全を両立した森林施業が求められており、簡易に行える調査技術の習得が必要である。
- ・ 森林整備事業で多く植栽される樹種の稚樹等の見分け方は経験年数が浅いと判断しにくいことから、研修等により知識の習得が必要である。



（研修：座学）



（夜間調査演習）



（造林樹種図鑑）

## □ 工夫・留意した点

- ・ 初心者でも対応可能となるように、安価な機器を用いて行うほか、各種調査方法を組み合わせることが効果的であることを説明した。
- ・ 研修実施と併せて、アンケートを実施し、次回の研修実施へ反映できるように工夫した。
- ・ 資料作成は、写真を多く用いることで、視覚的に判断しやすいものとした。

## □ 取組の効果

- ・ 専門家に依頼することが困難な場合でも継続した調査が可能であること、各種調査法を組み合わせた方がより効果的であること等の理解を得られた。

## ◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：23,166 千円	②私有林人工林面積（※1）：2,542 ha
③人口（※2）：1,467,480 人	④林業就業者数（※2）：168 人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- 地域森林計画や林地台帳等の森林情報を一元管理し、県、市町村及び森林組合等の林業事業体と共有することで森林の整備や管理にかかる諸手続等を円滑に実施するため、令和元年度に沖縄県森林クラウドシステムを構築した。
- 同システムの安定稼働の維持及びデータの保護を行うため、通年の運用保守の委託業務を実施した。

## □ 事業内容

### ○森林クラウド運用保守委託業務

- ・ システム運用保守及びサービス品質の維持（通年）。
- ・ 利用者（市町村、林業事業体及び県職員）に対する操作説明会を実施。

【事業費】9,603千円（全額譲与税）

【実績】運用保守（通年）、土壌図レイヤ等の追加

説明会の開催（1回（対面とオンラインの併用））



（説明会開催）

## □ 取組の背景

- ・ 当該システムについて、安定稼働、データの保護を行い、常時市町村業務の支援体制を維持する必要がある。

## □ 工夫・留意した点

- ・ 離島の職員に配慮し、説明会は対面とオンラインの併用とした。
- ・ 通年を通して、市町村職員等からの問い合わせにメール等で対応した。
- ・ マニュアルは、デジタル媒体のほか動画マニュアルも整備し、システムに掲載した。

## □ 取組の効果

- ・ 森林区域の確認など、システムに掲載の各種機能・各種レイヤにより、現地による確認作業を省力化することで、円滑な業務の実施に繋げることができた。

## ◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：23,166 千円	②私有林人工林面積（※1）：2,542 ha
③人口（※2）：1,467,480 人	④林業就業者数（※2）：168 人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より